

環境

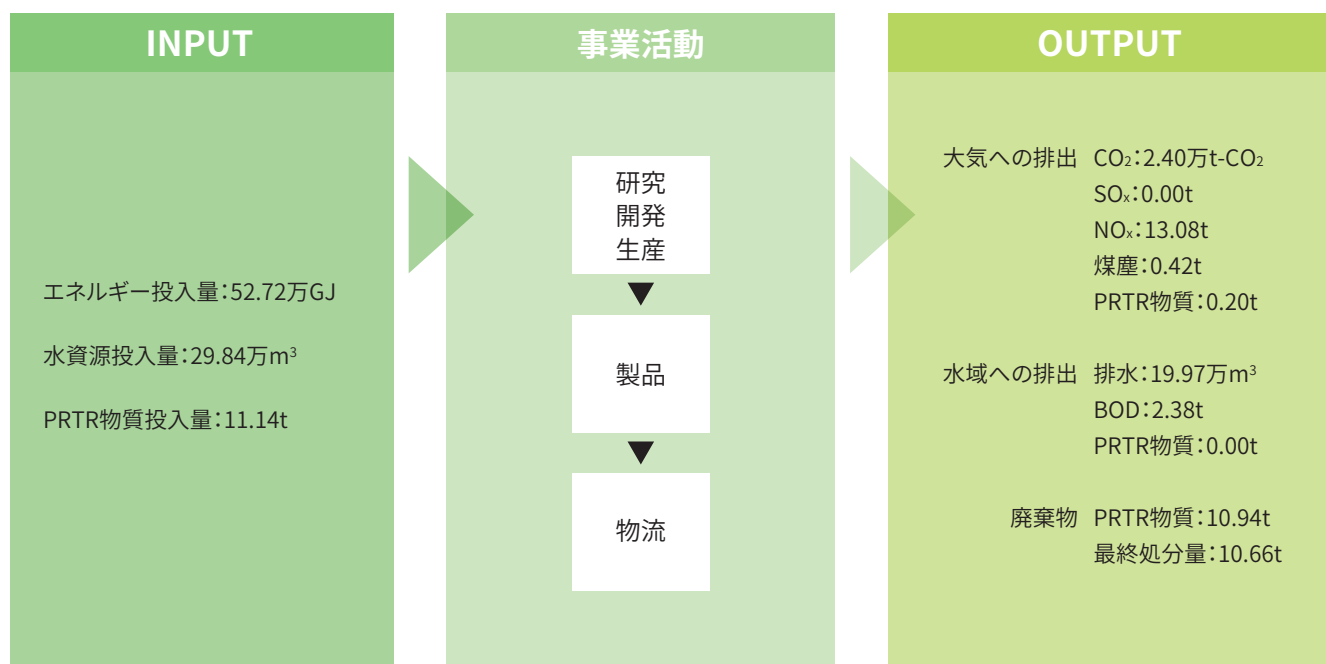
【小野薬品環境指針】

- わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において環境に配慮した活動を行い、豊かな地球環境実現に向けて努力します。
- 環境関連の法令を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と生物多様性問題を含んだ環境を守る努力をします。
- 事業活動に当たっては、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮し、取り組みます。
- 環境にやさしい“ものづくり”に努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

環境負荷の全体像(当社と環境とのかかわり)

INPUT・OUTPUTを毎年把握することによって、環境負荷軽減を図るための目安としています。

(対象:生産事業所、研究所 / 2016年度)



環境マネジメントの推進

近年、地球温暖化防止に向けた取り組みは、重要な課題となっています。当社では、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動の全分野において環境に配慮して活動し、豊かな地球環境実現に向けて努力しています。

以下のように、環境指針に基づいた環境自主行動計画を作成し、具体的な活動内容や数値目標を設定して取り組み、目標に対する結果（進捗状況）について、毎年評価を行っています。

[環境自主行動計画と結果]

項目	目標	2016年度の結果
低炭素社会実行計画	2020年度のCO ₂ 排出量を2005年度比23%削減 ※対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO ₂	2005年度の2.67万tに対して2016年度は2.40万tとなり、2005年度比10.1%の削減
化学物質	PRTR法第1種指定化学物質の環境への排出量抑制	届出化学物質排出量・移動量は11.14tとなり、2015年度の11.39tと比較して2.2%の削減
廃棄物の削減	2020年度の廃棄物最終処分量を2015年度のレベル以下に抑制	最終処分量は、2015年度の12.49tに対し、2016年度は10.66tとなり、14.7%削減
大気汚染や水質汚濁防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き、環境事故や地域社会からの苦情がないよう取り組みを継続	大気汚染・水質汚濁ともすべての分析結果において排出基準に適合、地域社会からの苦情ゼロ
環境効率性	環境省ガイドラインの遵守	<ul style="list-style-type: none"> 環境コスト、設備投資、経済効果、環境保全効果の開示 環境効率性の評価を実施 環境効率性は、2005年度と比較し33.2ポイント改善
地域社会、従業員との関係	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における清掃活動への積極的な取り組み 従業員のメンタルヘルスへの取り組み 労災事故の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の清掃キャンペーンや消防活動への参加 労災事故防止活動として市の事業計画に参加 安全衛生に関する啓もう活動や教育を実施

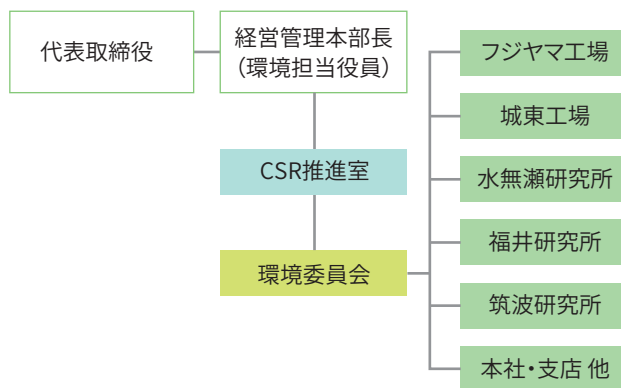
環境

環境マネジメント推進体制

推進体制については、経営管理本部長が全社の環境マネジメントを統括し、CSR推進室が運営、各部門の委員で構成された環境委員会が具体的な現場把握と管理推進に当たる環境マネジメント推進体制を整備しています。環境負荷の大きい生産事業所と研究所では、それぞれが小委員会を設置しており、生産事業所では、ISO14000に準拠した環境マネジメントシステムを構築して、環境負荷軽減に向けて継続的に取り組んでいます。

環境に影響を与える原因となる可能性をもつ作業について、各従業員に環境管理上必要な教育訓練を行い、環境リスクの低減に努めています。

また、緊急事態対応のための事故を想定した訓練および実地教育、各種マニュアルの策定により、環境への影響を最小限に留めるよう、体制を整備しています。



継続的な環境保全活動

省エネルギーおよび地球温暖化対策

省エネルギーおよび地球温暖化対策を当社の最も重要な環境目標として位置づけ、生産事業所、研究所、オフィスなどすべての事業所で、事業内容に応じた省エネルギー・節電対策に取り組み、環境中期目標「2020年度のCO₂排出量を2005年度比で23%以上削減（対象範囲は、生産事業所・研究所が排出するエネルギー起源のCO₂排出量）」達成に向け、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めています。

生産事業所、研究所からのCO₂排出量は、2005年度の2.67万tに対して2016年度は2.40万tで、2005年度比10.1%削減となりました。今後も目標達成に向け取り組みを推進していきます。

〔取り組み事例〕

全社的に、クールビズやウォームビズの取り組みを推進し、エネルギー負荷の低減に努めています。

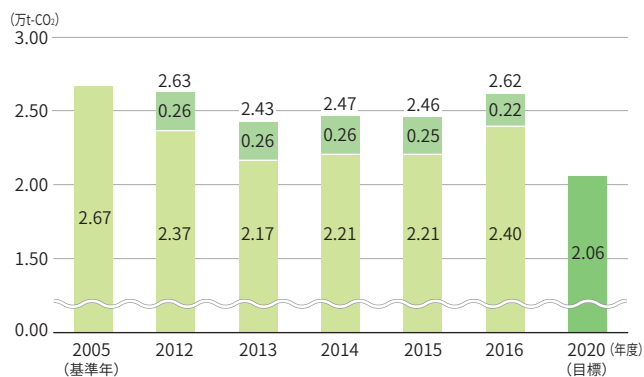
また、生産事業所および研究所では、老朽化した空調設備や電気設備の更新の際に最新の省エネ機器を採用するなど、省エネルギーに努めています。本社および水無瀬研究所では、再生可能エネルギーである太陽光発電システムを導入しています。

当社は、『エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）』の特定事業者として指定を受けており、毎年、エネルギー使用量および削減計画について経済産業省ならびに厚生労働省に報告しています。今後も、建物の新規設計画時や大規模修繕時には最新の省エネ性能の高いシステムや再生可能エネルギーシステムの導入を検討し、電気需要の平準化の推進と使用量の削減に取り組みます。

■環境保全活動については、当社のコーポレートサイトで詳しく紹介しています。

→<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/environment03.html>

エネルギー起源CO₂排出量



■ 生産事業所および研究所 ■ 本社およびその他の国内事業所（テナント入居含む）
 ※CO₂排出量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所等

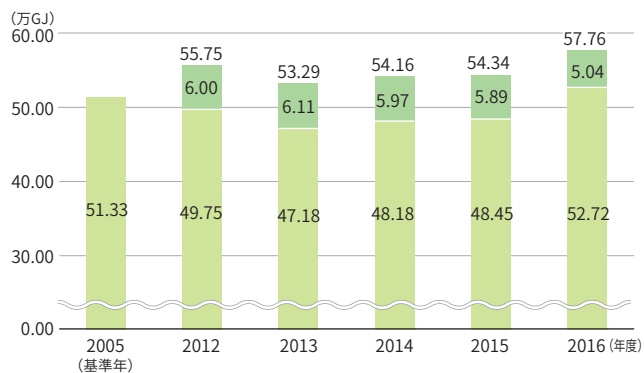
CO₂排出量は、下記の計算方法を用いて算定しています。

CO₂排出量＝購入電力量（万kWh）×日薬連進捗管理係数（1.152t-C/万kWh）×44/12
 ＋Σ（燃料使用量×単位発熱量×炭素排出係数×44/12）

単位発熱量及び炭素排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」の値を用いていますが、電力の炭素排出係数は日薬連進捗管理係数（2005年度値）を用いています。これは原子力発電所の稼働状況などの外部要因による影響を排除し、当社の取り組みを適正に評価するためです。

基準年および目標は、生産事業所および研究所の値

エネルギー使用量



■ 生産事業所および研究所 ■ 本社およびその他の国内事業所（テナント入居含む）
 ※エネルギー使用量のデータ集計サイト：フジヤマ工場/城東工場/水無瀬研究所/福井研究所/筑波研究所/本社/各支社・支店・営業所等

■廃棄物管理

生産事業所および研究所では、ゼロエミッション※を達成しており、今後も継続できるよう取り組んでいます。また、中間処理委託先や最終処分委託先を訪問し、当社の産業廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。さらに、熱回収認定業者によるサーマルリサイクルの実施、最終処分先としてマテリアルリサイクルを行う処分場を採用するなど、産業廃棄物の再資源化を目指す取り組みを進めています。

※一部有害物質、廃試薬などについては安全確実な処理を優先し、対象外としています。

※事業活動によって排出される産業廃棄物の再利用により、最終埋め立て処分率を1.0%以下とすること。

■大気汚染・水質汚濁の防止

生産事業所および研究所において、大気汚染防止法や水質汚濁防止法、自治体の条例、公害防止協定などの関連法規を遵守することにより、環境への影響を低減させています。

従業員への教育訓練や定期点検などを実施し、今後も適切な維持管理のもと、公害防止に取り組めます。

■化学物質の排出削減

化学物質の排出については、法令遵守はもとより、人の健康や生態系に影響を与えることを認識し、可能な限り排出抑制に取り

組んでいます。PRTR物質やポリ塩化ビフェニル (PCB) について、適法・適正に管理し、毎年報告を行っています。

■バリューチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)

当社のバリューチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)を環境省のガイドラインに従い15のカテゴリーに分け、2014年度分から国内事業所を対象に算出しています。

スコープ3を低炭素化社会実現に向けての指標の一つとして活用することにより、サプライチェーンを構成する事業者間で協力して、温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。

■「バリューチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)」は、こちらでご覧いただけます。

→<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/environment03.html>

■第三者保証

当社は、本レポートで開示する「エネルギー起源CO₂排出量」の情報の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けました。

「独立した第三者保証報告書」はP.58に掲載しています。

環境効率性／環境会計

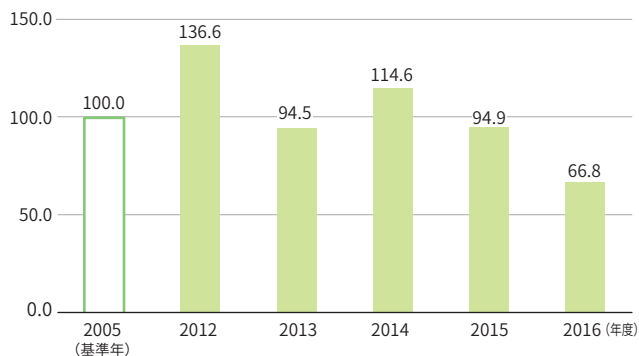
生産事業所および研究所における環境効率の定量的な評価を可能にするために、環境効率性についての評価を行っています。あわせて、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にして環境会計情報を開示しています。

排出する環境負荷量を、化学物質、地球温暖化、廃棄物、水質、大気の5項目に分類し、それぞれ代表的な環境因子を選び、各排出量を対象年度の売上高で割った値により、環境保全活動で軽減された環境負荷を評価できる指標を開示しています。

2016年度の環境効率性指数は、CO₂排出量、BOD負荷量、NOX排出量については前年を超える水準となりましたが、売上高が増加したことにより、2005年度と比較して33.2ポイント改善しました。

今後も環境負荷低減に努め、環境効率性指数の改善に取り組めます。

環境効率性指数の評価(2005年度を100とした場合)



■2016年度の環境コストと効果については、当社のコーポレートサイトで詳しく紹介しています。

→<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/environment04.html>